

平成 30 年度 事務事業評価(平成29年度実施事業事後評価)シート / 平成 31 年度 実施計画調書 (  新規  拡充  縮小  休止・廃止  現状維持 )

1 事務事業の基本情報														位置付けられている計画等で『その他の計画』が複数ある場合は、代表的なものを1つ記入してください。また、該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1~2個記入してください。																					
事務事業名		教育振興事業費(中学校費)				補助区分		<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単		終期		<input type="checkbox"/> 決まっている (平成 年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない		予算科目		区分		一般会計		款		10		項		3		目		2		事業		1	
担当部		教育委員会		担当課		学校教育課				担当係		学務		係		作成者		平塚 秀樹		内線(電話番号)		8230		シート作成日		H30.11.1		部長決裁日		H30.11.15					
位置付けられている計画等		<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称 : )				根拠法令及び市条例等				<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称 : 理科教育設備整備費等補助金交付要綱) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称 : ) <input type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称 : )																									

2 事務事業の目的														当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か?→ ②一方で、「現状や課題」はどうか?→ ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。													
現状課題		理科、数学及び数学に関する教育を実施するための設備の整備等に対する事業補助対象経費は、最低1組2万円と規定されているが、学校の要望は1組1万円以下の備品が多く、備品の選定が難しい。				誰・何を対象に 市内中学校5校 生徒数 1,680人				どのような方法・手順で 国からの指定された品目別整備状況一覧表からの理科・数学備品を購入し、整備を行う。				望ましい状態 各中学校の整備率は国の基準額の48.0%となっているが、毎年度、国の補助事業を活用して備品購入を行っており、今後も国の補助事業を活用して、国が示す基準整備率100%を目標に理科・数学教育設備の整備を継続して行っていく。													

3 事務事業の主たる成果指標														数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく具体的に記入してください。													
指標名		理科・数学備品購入整備率		単位		%		目標値		54%		目標年次		平成 32 年度		指標及び目標値設定の考え方 (又は指標・目標値を設定できない場合の理由)				国からの指定された品目別整備状況一覧表からの理科・数学備品を購入し、整備を行う。また、事務事業の実績は教育振興事業全体の数値を記載した。なお、本シートでは、教育振興事業の事業成果を理科・算数教育設備整備に絞って成果指標とした。							

4 事務事業の実績 ㉑														当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。																	
年度		平成27年度				平成28年度				平成29年度																					
		業務名				業務名				業務名																					
活動量		活動量				活動量				活動量																					
① 生徒奨励費		適宜				① 生徒奨励費 適宜				① 生徒奨励費 適宜																					
② 筆耕料		1回				② 筆耕料 1回				② 筆耕料 1回																					
③ 教材用備品購入		適宜				③ 教材用備品購入 適宜				③ 教材用備品購入 適宜																					
④ 日本スポーツ振興センター共済掛金		1回				④ 日本スポーツ振興センター共済掛金 1回				④ 日本スポーツ振興センター共済掛金 1回																					
⑤ 全国市長会賠償責任保険		1回				⑤ 全国市長会賠償責任保険 1回				⑤ 全国市長会賠償責任保険 1回																					
⑥		⑥				⑥				⑥																					
⑦		⑦				⑦				⑦																					
⑧		⑧				⑧				⑧																					
⑨		⑨				⑨				⑨																					
⑩		⑩				⑩				⑩																					
⑪		⑪				⑪				⑪																					
⑫		⑫				⑫				⑫																					
目標値に対する実績値		45 %				目標値に対する実績値 46 %				目標値に対する実績値 48 %																					
決算額		計		9,181,178 円		内訳		特定財源 670,000 円		一般財源 8,511,178 円		計		8,988,213 円		内訳		特定財源 1,492,000 円		一般財源 7,496,213 円		計		8,592,043 円		内訳		特定財源 1,497,000 円		一般財源 7,095,043 円	
		(住民一人あたりの行政コスト)		148 円		(住民一人あたりの行政コスト)		148 円		(住民一人あたりの行政コスト)		148 円		(住民一人あたりの行政コスト)		142 円															

5 担当者評価 ㉒														実施したことによる成果や問題点を記入してください。													
成果		ほぼ目標どおり		成果内容		当市各学校の整備率は国の基準額の48.0%となり、毎年度、約2%ずつ整備を行うことが出来ている。今後も国の補助事業を活用して、国が示す基準整備率100%を目標に理科・数学教育設備の整備を継続して行っていく。																					
問題点		国が指定する補助対象備品の単価は、1万円以上と規定されているが、国が示す品目別整備基準表に掲載されている備品は、1万円以下のものが増え、選定が難しくなっている。																									

6 担当部長及び担当課長評価 ㉓														担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。													
事務事業の方向性														<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止													
評価理由														品目別整備基準表に記載された備品を購入することは、教育の充実に資すると考える。													

7 実施計画 ㉔														今後3年間の事業内容について、どのようなことを実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の「歳出の計」と「歳入の計」は一致させてください。													
年度		平成30年度				平成31年度				平成32年度																	
事業内容		①生徒奨励費 ・運動会の記念品代 ・講師謝礼 ②筆耕料 ・卒業証明書 ③教材用備品購入 ・国からの指定された品目別整備状況一覧表からの理科・算数備品を購入 ④日本スポーツ振興センター共済掛金 ・学校の管理下における児童の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)に対して災害共済給付(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給)を行う。 ⑤全国市長会賠償責任保険 ・市が設置・管理する学校施設の瑕疵並びに学校業務遂行上の過失に起因する事故に対し、市が法律上の賠償責任が生じることによって被る損害に対して保険金が受け取れる。  地震賠償責任保険 現在、全国市長会の学校災害賠償保険に加入しているが、保険約款により「地震もしくは噴火またはこれらによる津波」による事由では補償保険金が支払われない。自治体では「安全配慮義務」「危機回避義務」「避難誘導ミス」が問われ、地震等を原因とする賠償責任は、自治体が備える新しいリスクと考える。よって地震、噴火、津波に起因する事故に対応する賠償責任保険に加入することが必要。 X1 地震賠償責任保険 @40円×生徒数1,734人=69,360円(拡充)				①生徒奨励費 ・運動会の記念品代 ・講師謝礼 ②筆耕料 ・卒業証明書 ③教材用備品購入 ・国からの指定された品目別整備状況一覧表からの理科・算数備品を購入 ④日本スポーツ振興センター共済掛金 ・学校の管理下における児童の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)に対して災害共済給付(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給)を行う。 ⑤全国市長会賠償責任保険 ・市が設置・管理する学校施設の瑕疵並びに学校業務遂行上の過失に起因する事故に対し、市が法律上の賠償責任が生じることによって被る損害に対して保険金が受け取れる。  地震賠償責任保険 現在、全国市長会の学校災害賠償保険に加入しているが、保険約款により「地震もしくは噴火またはこれらによる津波」による事由では補償保険金が支払われない。自治体では「安全配慮義務」「危機回避義務」「避難誘導ミス」が問われ、地震等を原因とする賠償責任は、自治体が備える新しいリスクと考える。よって地震、噴火、津波に起因する事故に対応する賠償責任保険に加入することが必要。 X1 地震賠償責任保険 @40円×生徒数1,683人=67,320円(拡充)				①生徒奨励費 ・運動会の記念品代 ・講師謝礼 ②筆耕料 ・卒業証明書 ③教材用備品購入 ・国からの指定された品目別整備状況一覧表からの理科・算数備品を購入 ④日本スポーツ振興センター共済掛金 ・学校の管理下における児童の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)に対して災害共済給付(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給)を行う。 ⑤全国市長会賠償責任保険 ・市が設置・管理する学校施設の瑕疵並びに学校業務遂行上の過失に起因する事故に対し、市が法律上の賠償責任が生じることによって被る損害に対して保険金が受け取れる。  地震賠償責任保険 現在、全国市長会の学校災害賠償保険に加入しているが、保険約款により「地震もしくは噴火またはこれらによる津波」による事由では補償保険金が支払われない。自治体では「安全配慮義務」「危機回避義務」「避難誘導ミス」が問われ、地震等を原因とする賠償責任は、自治体が備える新しいリスクと考える。よって地震、噴火、津波に起因する事故に対応する賠償責任保険に加入することが必要。 X1 地震賠償責任保険 @40円×生徒数1,683人=67,320円(拡充)																	
予算額		歳出		計		9,044 千円		歳出		計		9,114 千円		歳出		計		9,114 千円									
				特定財源		1,500 千円				特定財源		1,500 千円				特定財源		1,500 千円									
		歳入		一般財源		7,544 千円		歳入		一般財源		7,614 千円		歳入		一般財源		7,614 千円									
				計		9,044 千円				計		9,114 千円				計		9,114 千円									

8 財務アドバイザーの見解													
『常総市財政健全化計画』では、平成29~31年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は平成31年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いと判断された平成29年度の一般財源決算額の金額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。													

9 行政改革懇談会(市民)の意見													
担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。早急に理科・数学備品購入整備率を100%とし、教育環境を整備すべきである。ただし、真に必要な備品なのか精査のうえ、対応していただきたい。													

10 最終評価(行政改革推進本部) ㉕													
事務事業の方向性 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止													
評価理由 各学校の理科・数学備品整備率は国の基準額の48.0%であることから、現行どおり継続し教育環境の充実に努める。													

11 事務事業の改善理由 ㉖														実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。													
事業内容														まだ国の基準に達していない為、継続することで理科・数学備品の充実に努める。													